



新技術活用ビジネスモデル実証・普及事業（新技術活用ビジネスモデルの実証）

**通い容器および書き込み可能な大容量電子タグを用いた
卸売市場を核にした地場農産品の物流のコスト削減と付加価値向上
～卸売市場を核とした地産地消ビジネスモデルの確立～**

中間報告(抜粋)

株式会社三菱総合研究所

2009年11月10日



1.1 事業の目的 ②事業の狙い

■ 地場農産品流通のコスト削減と業務の効率化

→生産者から卸・仲卸、小売業者等までのメリットをもたらすビジネスモデルの開発

- 卸売市場が主導的に通い容器の導入や電子タグ等を活用した業務の効率化を図る。
- このような取組により、卸売業者には集荷量の拡大に加えて業務の効率化等のメリットが生まれる。
- 同様に販売先である仲卸業者や売買参加者等にとってもメリットが得られる仕組み（ビジネスモデル）が必要である。

■ 流通履歴の管理と伝達 →電子タグの活用

- 情報の記録や管理を電子タグ等を活用して実現することは、物流業務の精度向上等を図るだけでなく、労務管理や業務の効率化やコスト削減に向けた実態把握など、多様な効果をもたらす。
- 産地からの情報や、場内で発生した情報を、販売先である仲卸業者や買参人等に伝達することにより、安全・安心への対応や取引の電子化やペーパーレス化に資するものである。

■ 環境・資源保護への貢献 →卸売市場を核とした通い容器の活用、地場農産品の流通

- 通い容器の導入はコスト削減だけでなく、環境や資源の保護など、持続的な社会の実現にも貢献する。
- 地場農産品の取扱を増やして地産地消を促進することで、商品の輸送等に伴う環境負荷の軽減も実現する。

■ 卸売市場の活性化

→商品だけでなく、情報や容器のなど生鮮食品の生産や流通におけるあらゆる要素の拠点化

- 卸売市場で“目玉”となり得る地場農産品も併せて提供することで、消費者の多様なニーズに対応することが可能となる。
- 取引や物流の拠点としてだけでなく、様々な物や情報の拠点として機能することで、卸売市場の活性化を図る。

1.2 「新技術活用ビジネスモデル」の概要

■ 地場農産品流通のコスト削減と業務の効率化を実現するビジネスモデルの確立

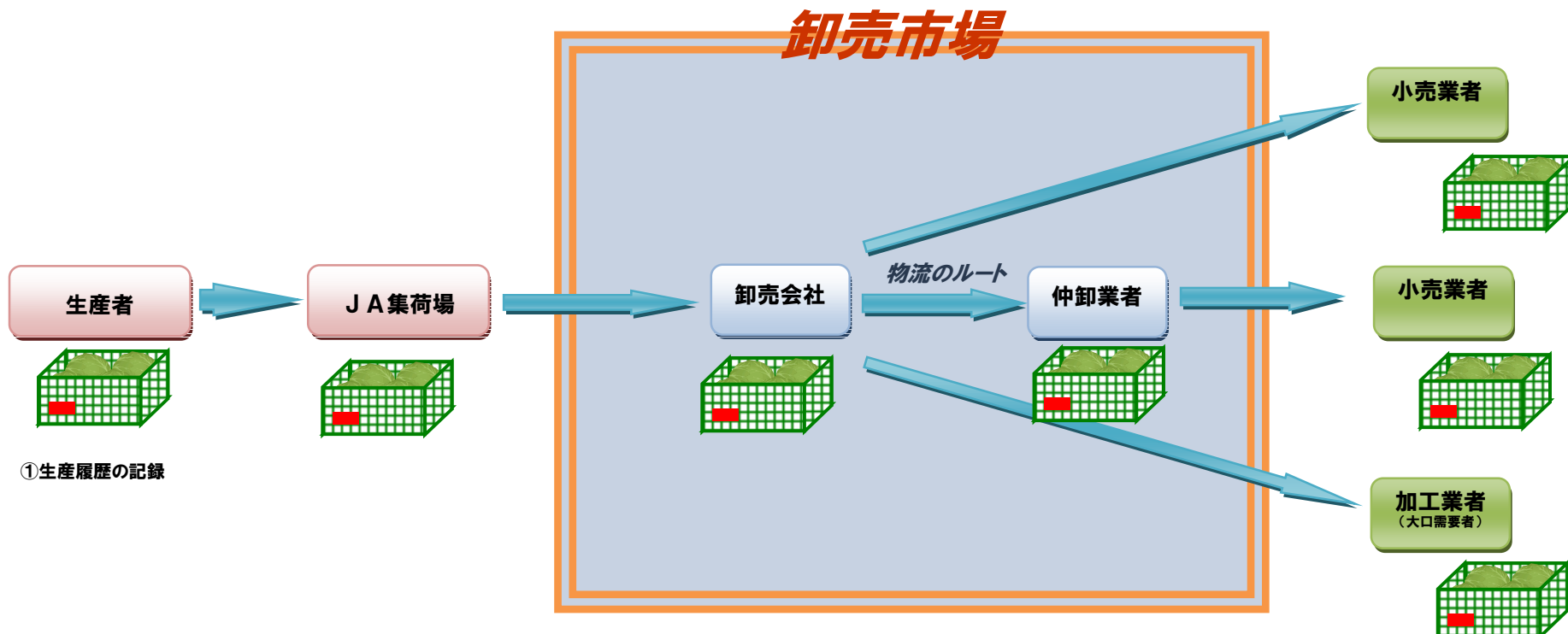
- － 卸売業者
 - ・ 生産者及び小売業者に貸し出した通いコンテナの管理業務の記録性及び正確性の向上
 - ・ 生産者と小売業者との間の情報の橋渡しによる取扱量の拡大と市場流通の活性化
- － 生産者
 - ・ 朝採り野菜に関する生産情報、出荷情報の提供による付加価値の向上
- － 小売業者（売買参加者）
 - ・ 朝採り野菜に関する出荷情報の事前取得による利便性の向上
 - ・ 生産者から取得した情報の、消費者に対する販売促進への活用

■ ビジネスモデルの実現方法

- － 電子タグ付き通いコンテナを活用した流通履歴の管理と伝達
 - ・ コンテナ貸出時、JA集荷場搬入時、卸売市場搬入時、小売業者への販売時、小売業者からの返却時の各段階で、日時や製品に関する情報などを電子タグに追記するとともに、システム上でも管理
 - ・ 各コンテナの利用状況を個別に把握するとともに、利用回数と耐久性の関係の検証、貸出コストの算出と費用負担のあり方に関する検討材料として活用
- － 電子データによる情報の収集・提供
 - ・ JA集荷場への搬入時に、生産者からの製品に関する情報を登録
 - ・ 小売業者（売買参加者）は、せり前に出荷される朝採り野菜や、翌日の出荷予定に関する情報を把握
 - ・ 小売業者（売買参加者）は、購入した製品に関する生産者の情報を電子データで取得し、店頭に設置した電子看板に表示

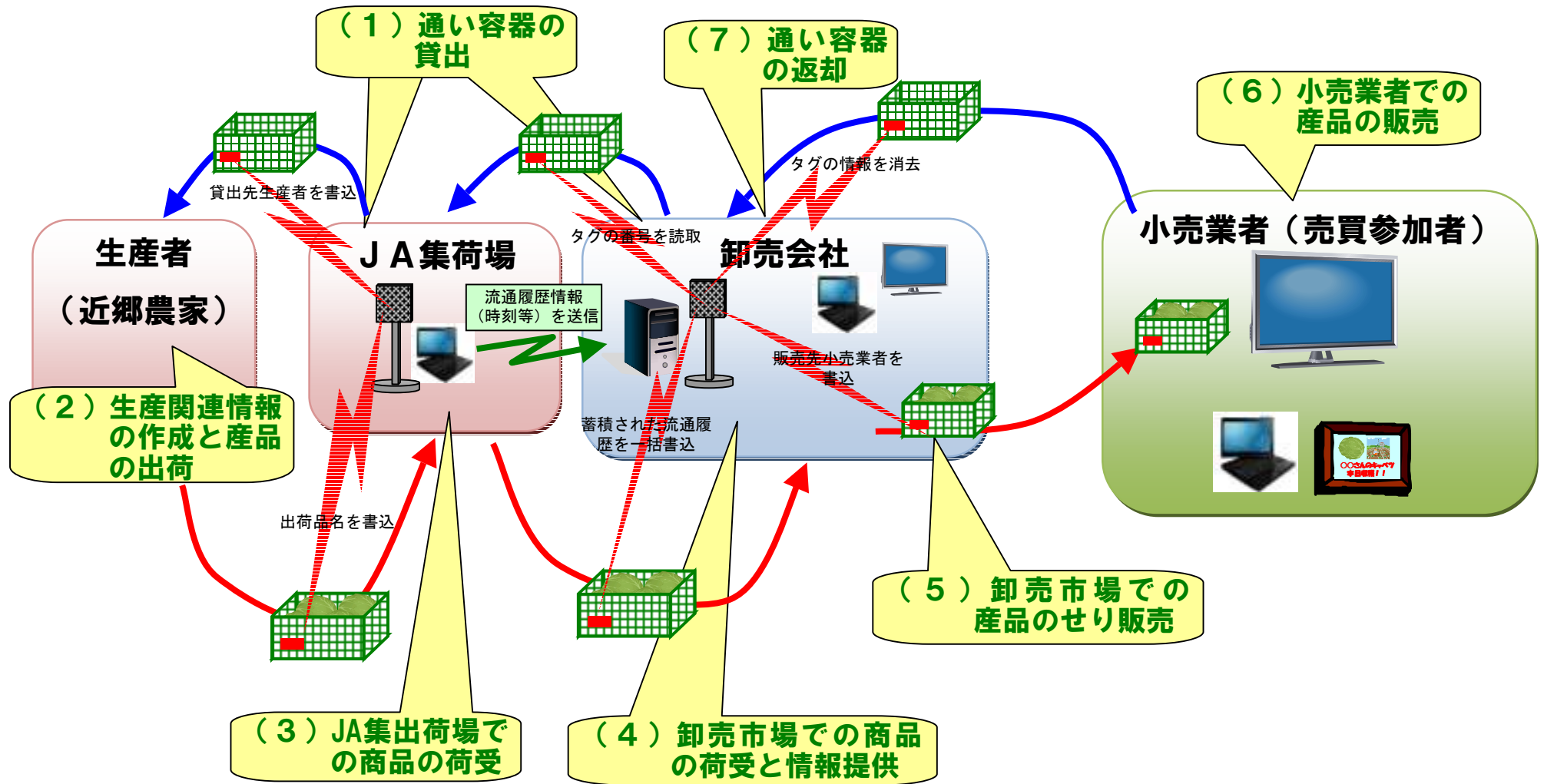
1.3 「新技術活用ビジネスモデル」の段階と品目

- 本ビジネスモデルは、今回の実証の対象である「朝採り野菜」（近郷の農家からせり当日に出荷される地場農産品）だけでなく、近郷青果物全般、ひいては青果物流通の太宗を占める卸売市場を経由した青果物全般に対して、生産者における出荷から小売業者での販売に至る前段階において適用することが可能である。



2. 「新技術活用ビジネスモデル」の設計・開発の状況

2.1 集出荷及び販売に伴う業務プロセスの概要



4. 今後の見通しと課題

4.1 事業の今後のスケジュール

■ システム設計・開発

- 2010年1月中にシステム開発を完了予定
- その後、実際に利用する環境において、操作性の確認、電子タグ読取試験を実施

■ 実証試験の実施

- 2010年1月末～2月中に本ビジネスモデル及びビジネスモデルを実現するための情報システムを活用した実証試験を実施
- 実証試験と並行して、ビジネスモデル導入前後の作業効率の定量的、定性的な評価を行うための各種測定を実施

■ 実証実験の結果に対する評価と、今後の展開の検討

- 実証実験の結果を踏まえて、朝採り野菜の流通における本ビジネスモデルの本格運用に加えて、近郷野菜の流通への適用について検討を進め、その際の課題等を整理する